

## 事業推進の理念と協同労働の歴史

——子育て・公共のこれからの展望——

専務理事：横山哲平

### ○センター事業団における事業推進の理念の根本にあるもの

——私たちの生みの親である全日自労(全日本自由労働組合)の戦いの路線、「民主的改革」

◇労働者協同組合の到達点と法制化・新たな社会づくりへと押し上げてきた力の源泉

- ・ 労協連 40 年、センター事業団 30 数年の歴史と、この中で培われてきた協同労働の実践とその事実・到達点としての法制化。
- ・ 協同労働を法制化へと押し上げてきたキーワードとその実践
  - ① 「よい仕事」(7つの原則の第1原則)——全国観点、地域づくり、社会の変革
    - ・ 「民主的改革路線」への転換と失対の再確立を求める——まちづくりに役立つ失対事業(全日自労)への転換。「よい仕事」の考え方の原点。
  - ② 全組合員経営——リーダーが請け負うのではなく、みんなが持てる力を全面的に発揮する、経営を自分ごととする「全組合員経営」。この経営路線は、「共感の経営」「社会連帯経営」へと発展している。
  - ③ 協同労働の発見——雇われて働くのではなく、事業や地域の主体者、主人公(自分ごととして考えられる)
  - ④ 「3つの協同」——仲間・利用者・地域との協同
  - ⑤ 公共の市場化か社会化か
  - ⑥ 「当事者主体」——利用者をお客様にせず、ともに働く、ともに暮らす、ともに生きる
  - ⑦ 社会連帯機構——制度や事業の限界を超えて、目の前の困難や地域の必要に応える
  - ⑧ すべての事業に、人の能力を引き出すケアの役割をすえる。

### ○協同労働運動の到達点としての労働者協同組合の制定

#### ○地域と生活に根差す地域づくり、仕事おこし——私たちの中心戦略みんなのおうち構想

- ・ 市民とワーカーズ(主体の重層化)が、地域の自治と連帯をつくる
- ・ 法制化時代の中心戦略を協同総合福祉拠点・みんなのおうちとし、2年前にその構想を打ち出し、多くの仲間と共に共感を持って、受けとめられた。全国の事業所の中に、すでにみんなのおうちの芽が数多く生まれている。
- ・ みんなのおうちづくりは、最初は一人の組合員の自分の生きる原点や、地域への願いからくる強い「思い」から始まる。それを仲間と語り合い、動き出す中で、地域の人々の願いと合流し始め、住民と一緒に

につくるみんなのおうちへと取り組みが深化していく。その中で組合員は、苦労も含めて自分たちでつくり出すという協同労働の実感を深め、制度に縛られずに何でも挑戦できる開放感を感じ、住民と一緒につくることの手応えをつかみ始めている。

## ○センター事業団 33 年の歴史を 3 つの区分と、その特徴的な取り組みから見る事業推進の理念

### 第Ⅰ期 委託事業を拡大する中での就労創出～全組合員経営の確立へ（1987 年～1995 年）

- ・ 1979 年中高年雇用福祉事業団全国協議会（現在の連合か）設立
- ・ 1982 年 7 月中高年雇用・福祉事業団・直轄東葛地域事業団（現東葛地域福祉事業所）設立。4 つの目的（①ワーカーズコープの実践のモデルづくり、②全国の運動・事業を推進する人材の育成、③連合会を支える財政基盤づくり、④地域のワーカーズコープの支援）を掲げ、全国観点・社会変革を中心に据え、“働く者・市民がどうしたら社会の主人公になれるのか”をいつも実践の中心のテーマに。
- ・ 1987 年、清掃労働者を社会的な存在にした「ごみの向こうにも人がいる」の取り組み
- ・ 生活協同組合との協同組合間提携による大規模物流現場の獲得と立ち上げ。宮崎市民生協、埼玉市民生協、京都生協、茨城市民生協、宮城生協など（生協名はいづれも当時）

### 第Ⅱ期 新しい福祉社会の創造－地域福祉事業所の設立運動、協同労働法制化設立運動の本格化、一方でバブル崩壊・仕事の劣化などによる経営危機（1995 年～2003 年）

- ・ 高齢化が当初の予想を超えて急速に進む中で、1994 年厚労省は、全面的に改定した新ゴールドプラン（高齢者保健福祉 5 ヶ年計画）が策定。在宅介護強化の数値目標として、ホームヘルパー17 万人確保などが掲げられる。
- ・ 1996 年、全国でヘルパー養成講座を開催し、全国で 1 万人を超えるヘルパーを養成。受講者に手弁当での仕事おこし（地域福祉事業所の設立）を呼びかける。自前の仕事おこしの始まり。全国に 120 か所を超える地域福祉事業所を開所。  
※地域福祉事業所とは何か。4 つの目的を持った事業所の構想（別紙参照）
- ・ 労協ブランドの清掃方式（新清掃方式）の開発――1997 年を前後して主要な清掃現場の仕事の劣化と委託契約の解除・経営の悪化など危機が頻発。それらの改革を推進するための技術開発、業務・経営改革
- ・ バブル崩壊と委託先のコストダウンと委託額の切り下げ。多くの生協で契約が合意できず、委託契約の解除を受ける。生協の物流関連の仕事は、一時期 25 億円を超える事業高で、清掃とともにセンター事業団の中心的な事業であった。
- ・ 1999 年に続き 2000 年も赤字決算、深刻な経営危機――2000 年の総代会で議案の一部（自立積立金の赤字補填のための取り崩し）が否決され、事業本部ごとに「総代会議」を開催。この経営危機を乗り越えることによって、組織の結束力が強化されたのではないか。

- ・「協同労働の協同組合法制化をめざす市民会議」を設立（2000年11月・会長：大内力東京大学名誉教授）。その後各地に「法制化市民会議」が設立される。
- ・法制化の早期制定を求める全国の地方議会における意見書採択の運動——全国に先駆けて埼玉県北本市第1号の採択（北本市では2回採択）。現在930自治体で採択。埼玉・長野県など全自治体での採択。
- ・この3月31日超党派の協同組合振興研究議員連盟で了承された法案では、労働者協同組合が他の協同組合やNPO法人と本質的に異なる点が①出資原則 ②意見反映原則（組合員の意見を反映した事業の運営）③従事原則の3つの原則に従うという点にあり、この核心をなす3つの原則を「基本原理」として位置付けることが、条文に明記されたことが極めて大きい。
- ・また法案の最後の「理由」（目的規定）では、「持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること」が究極の目的として掲げられた。働く人々の新しい力を地域づくりに活かすためにこそ、労働者協同組合が必要とされることが明記され、本当に高い質の法案に仕上げられたと思う。

### 第Ⅲ期 市民主体・市民主体の新しい公共の創造、社会連帯委員会の設立へ（2003年～現在）

- ・小泉構造改革——公共サービスの官から民への移管
- ・指定管理者制度が導入され、公共サービスの民営化が大きく進む中、「公共サービスを市場化されるのではなく、市民の手で担い地域づくりに活かす」という公共の市民化、社会化の理念を掲げて、この分野に挑戦していく。
- ・一方で、大きな矛盾につきあたる。指定管理を進める中で、行政が定める枠・仕様があり、地域・住民・保護者にはそれを超えた願い、ニーズがあっても押しとどめられるという「公共」とは程遠い状態が随所に見受けられ、組合員のやる気、成長を損なう矛盾も生まれている。市民自治高めることも同時に損なわれている。
- ・当事者主体と地域づくり
  - ①年若者自立塾（2005年～2010年民主党政権で事業仕分けにより廃止）、②地域若者サポートステーション（2006年～・全国160か所内23か所を労協に関連で）、③埼玉県生活保護受給者就労支援事業（2010年～2015年）、困窮者自立支援制度（2014年～）
  - 障がい者就労支援、放課後等デイサービス
- ・「よい仕事」「団づくり・全組合員経営」の追求
  - ①全国協同集会（1988年～）、②よい仕事研究交流集会（1989年～）、③全国ケアワーカー集会（1995年～）、④全国清掃（物流）コンテスト（2005年～）、⑤全国子育て協同集会（2007年～）——徹底して地域づくり、団づくり、組合員主体、当事者主体などを中心テーマに「よい仕事」の追求をしてきた30年。
- ・2004年日本社会連帯委員会（現日本社会連帯機構）設立。

- ・地域福祉事業所、子育て・コミュニティセンターなどの指定管理者の仕事、障がいの支援を地域において進めようとする、制度の枠を超えた地域や保護者、利用者のニーズ、課題に突き当たる（EX.子ども食堂・障害を持った子供の居場所・困窮者の居場所と仕事おこし・元気高齢者づくり（ポールデウオーク）など）。これらにどう応えるのか。
- ・事業未満のこうした課題・ニーズに応える活動・取り組みを実現するために、日本社会連帯委員会を設立。活動のための基金を組合員一人ひとりとセンター事業団が拠出。
- ・この社会連帯の取り組みが、今センター事業団の中心戦略である「みんなのおうち」に向かおうとしている。
- ・「みんなのおうち」は、一言でいえば“地域に自治と連帯を創造する”ということだと思う。自分たちのことは、皆の意思に基づいて自分たちで決める。
- ・2011年3月東日本大震災――東北復興本部を設立(東北から新しい日本をスローガンに)、FEC 自給圏構想を総会・総代会で提起

### ○歴史から見える事業推進の理念

- ・第二期以降、特に地域福祉事業所の設立運動以降、地域に根差す運動・事業を展開
- ・地域づくり型事業展開(北大宮崎教授・総代会PDでのコメント)
- ・すべての事業に、人の能力を引き出すケアの役割をすすめる。
- ・仕事・労働と命をつなぐ
- ・小さくても持続可能な地域社会を創造する力、気づき。
- ・私たちのこれからの大きなテーマみんなのおうちを結節点に3層構造の全面的な展開
- ・組合員の事業所における主人公性・主体性、事業所の自治能力――事業所の経営・運営、地域の課題を自分ごとに
- ・組合員の労働者性と市民性の融合――組織人であることと、地域において一人の市民としての役割を持つことが、多様なつながり・ネットワークを形成し、地域の課題の解決、地域の自治を高めることにつながる。

### ○事業の質を高める上で、時代認識を共有することが重要

- ・社会のあり様(矛盾・課題)が、私たちの事業・運動の方向性を決める。時代についての認識を深め、みなで共有することがワーカーズコープの基本の一つ。
- ・新自由主義、至上主義によるグローバリズムが生み出す格差・貧困、さらにそこから排除・差別・孤立の問題。  
100万人を超える、8050問題：引きこもる若者、中高年、ミッシングワーカー：労働市場でカウントされない人々
- ・今のままCO2を排出し続けると2030年ころに地球は後戻りできない破局的な状態に。すでに毎年のように相次ぐ自然災害。
- ・1916年のスペイン風邪は地球を一周するのに3年を要したという。今回のコロナウイルス感染症は、

数カ月で全世界に波及した。グローバルな人の動きがこうした状況をつくり出している。

- ・大都市圏特に東京に一極集中する日本の在り方。人口減少も含めて疲弊する地方。分散型社会の模索。感染症問題も含めて。
- ・失業問題・災害・感染症などを受け止める地域のあり様、自治、人とひとのつながりをどうつくるのか

#### ○市民主体の地域の自治をつくるみんなのおうちと、持続可能な地域社会をつくる——小農森林ワーカーズグリーンリカバリー(緑の復興)の取り組み

- ・ポストコロナ
- ・グリーンリカバリー(緑の復興)とは  
コロナウィルス、気候変動によってダメージを受けた経済の立て直しと、脱炭素社会を両立させる国家的・社会的取り組み
- ・グリーンリカバリーに向かう3つの理由
  - ①合理性  
気候変動による自然災害、公衆衛生への脅威、食料不足、感染症の拡大
  - ②社会的な公正の視点  
コロナ化では貧困層の感染・死亡率が高いことが指摘。気候変動でも負の影響を受けるのは弱者。数十年先を生きる世代との公正。
  - ③コロナ前の世論の高まり  
スウェーデン、グレタさんの気候危機の発信が全世界へ。  
EUでは2050年までに域内のCO<sub>2</sub>を「実質ゼロに」  
116兆円を投資する成長戦略「グリーンニューディール」
- ・地域共生社会
- ・職業訓練

#### ○2025年向け大廃業時代をむかえる——継業(事業継承)について

- ・日本を取り巻く問題——団塊の世代の大量の引退・人口減少・少子高齢化など——を放置すれば、2025年に大廃業時代をむかえる。
- ・中小企業庁が衝撃的な発表。日本の3社に1社、127万社が2025年に廃業をむかえる。半数の企業で後継者が不在。
- ・東京商工リサーチは、「廃業する企業の約半数が黒字」という。やはり後継者が不在。歴史の長い老舗企業、日本の伝統工芸を手掛ける伝統企業が含まれているのも特徴。
- ・地方に行けば行くほど、その地域を支えていて、地域の生活のインフラともいえる企業の廃業が起こり、地域の陥没にもなりかねない事態が起こり始めている。
- ・コロナウィルス禍も廃業を加速させている。
- ・地域社会の持続性、日本の伝統的産業を継続させるためにも協同労働の力を発揮する場面。